

令和4年度行政評価 施策評価シート (令和3年度実績)

施策名 漁業振興

施策コード 5010303

1. 施策の担当	
主管課	生活産業部 農林水産課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第1章 地域の強みを生かし、賑わいを創り出すまちづくり (活力・賑わい)	節 第3節 産業
	施策	漁業振興	

基本方針

- ・魚食普及、漁業振興を図るため、若年層が魚にふれあう機会としての体験漁業を進めるとともに、漁港区域の賑わいづくりの事業を推進します。
- ・獲る漁業とともに、つくり育てる漁業を進め、資源が豊富な魚場の回復に努めることにより、将来の担い手にとって魅力ある漁業の活性化を図ります。

現況と課題

- ・水産資源の減少や燃油価格の高騰等によるコスト増加が漁業経営を圧迫し続けており、さらに近年は、地球温暖化などの影響を受け、海水温が上昇傾向にあり、寒冷性の魚種の減少、暖海性の魚介類の増加といった海洋生物の生息の変化も経営に影響を与えています。このような状況であるため、新たな技術の取得や今までに無い水産物販売戦略に必要な調査、研究を行う必要があります。
- ・水産資源の回復を目的に、種苗育成を支援しています。しかし、限定された魚種であり数量的にも十分とは言えず、漁獲量も減少の傾向にあります。今後は、府や近隣市町に働きかけて同様の事業を広域的に展開する必要があります。
- ・漁業への理解や魚食普及を図るため、体験漁業などの事業やPR活動を展開しており、市内外で一定の評価を得ていますが、今後も多様な取り組みによる普及活動が求められています。
- ・漁港や青空市場を含むフィッシャーメンズ・ワーフ構想区域は、海鮮焼施設開設などで賑わいが見られますが、今後も漁業振興に資する施設が求められています。

施策目標

対象 (誰を、何を、どこを)

漁業関係者団体等

意図 (どのような状態にしたいのか)

漁業経営の安定化を図り、担い手を確保します。

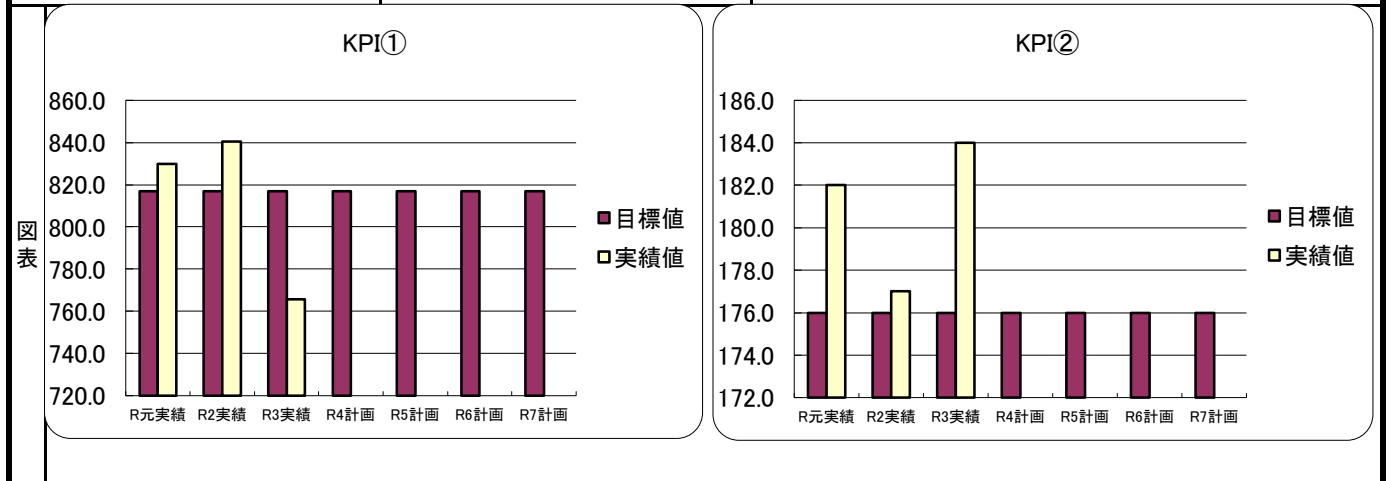
3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度 (偏差値)	49.1						
重要度 (偏差値)	41.6						

4. 施策にかかるコスト							
コストの内訳	人件費	千円	R2決算	R3決算			
	事業費		3,116	3,111			
	フルコスト		5,493	5,552			
財源内訳	国庫支出金	千円	8,609	8,663			
	府支出金		0	0			
	市債		498	584			
	その他		0	0			
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		3,000	2,935			
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		5,111	5,144			
			1,995	2,033			

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1 漁獲量							
項目	R元実績	R2実績	R3実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標値	817.0	817.0	817.0	817.0	817.0	817.0	817.0
実績値	830.0	840.4	765.7				
達成度	101.59	102.86	93.72				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数値が上昇し続ければ、一定、水産資源保護対策の成果が上がっていると考えられる。資源の減少など取り巻く環境の厳しさから平成29年度の値を基準に現状維持を目標としています。		平成29年度の漁獲量を基本とし、現状を維持することを目標値として設定した。			大阪湾の埋め立て等により、水質環境は以前より悪化している状況であり、漁獲量は減少した。		

② KPI 2		漁業就業者数					
項目	R元実績	R2実績	R3実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標値	176.0	176.0	176.0	176.0	176.0	176.0	176.0
実績値	182.0	177.0	184.0				
達成度	103.4	100.5	104.5				

KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
漁業就業者数を把握することで、漁業の担い手の確保・育成の状況がわかる。	減少傾向にある漁業就業者数を、平成29年度実績漁業就業者数を基に、176人とし、漁業就業者の現状維持を図る。	漁獲量は年度により変動するため、経営を安定させることも難しいが、漁業就業者数は新規正組合員及び準組合員の加入により微増となった。



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 3	漁獲高は、僅かながら減少した。安定した水産資源を確保するため、今後も事業の継続が必要である。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	市民が憩う水辺という観点からも、水産資源が豊富で美しい大阪湾を維持することが重要である。 市民アンケート調査の満足度(偏差値)は49.1となり平成24年調査と比べ減少したため、今後も施策を講じ、事業を実施していくことが必要である。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	水辺環境に対する市民の意識は高まっており、本市だけでなく大阪湾に面する自治体が連携して施策を講じることが有効である。
	合計点	(10点中) 7点	
	総合評価	B	抱卵ガザミ放流事業は漁業資源の回復の一翼を担っている。市内の小学生を対象にした地曳網体験事業は、生きた魚に直接触れ体験することにより海と魚介類への関心も高まる等の効果を得ており、これらの事業を継続的に実施することによって、今後の漁業への市民の意識も高まり振興にもつながっていくと思われる。
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)		B	引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価(理事者による評価)		B	引き続き目標値の達成に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R3年度決算額			R4年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01036400	漁業振興事業	3,111	5,552	2,033	0	B
合計			3,111	5,552	2,033	0	